

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社 協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (千円)	2,908,329	3,072,369	5,708,266
経常利益 (千円)	162,573	105,047	195,460
四半期(当期)純利益 (千円)	10,283	18,465	11,049
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,290	28,163	24,349
純資産額 (千円)	1,751,849	1,766,573	1,764,044
総資産額 (千円)	4,768,338	4,464,713	6,337,275
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.75	3.15	1.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.7	36.5	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,260,988	882,384	656,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,221	18,161	22,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,592,924	1,624,064	325,176
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,274,911	1,211,074	1,970,915

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.84	28.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、建設コンサルタント業界は、公共事業全般に関する需要が前年度同水準で推移し、中でも集中復興期間の最終年度にあたる震災復興、国土強靱化、地方創生などの事業に予算が重点配分されていることから、引き続き活況を呈しております。しかしながら、業界全体に亘る人手不足と技術者の高齢化問題に関する対策は長期的な課題となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、継続的且つ安定的な業績の確保と将来の業容拡充に向け、市場環境を前提とした事業計画を立てるとともに、組織運営・営業活動・生産活動などの分野ごとに行動指針を定め、これに基づいた施策を着実に実施いたしました。特に、前期より課題となっていた人的投資および将来の事業領域拡大を目指した再生可能エネルギー関連の新規事業投資につきましては、上半期まで当初計画どおり進捗しておりますので、下半期も引き続き積極的な取り組みをおこなってまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高3,003百万円（前年同期比6.0%増）、売上高3,072百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益101百万円（前年同期比42.2%減）、経常利益105百万円（前年同期比35.4%減）、四半期純利益18百万円（前年同期比79.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,915百万円（前年同期比2.1%増）、売上高2,277百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益121百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,085百万円（前年同期比13.7%増）、売上高793百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益32百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高2百万円（前年同期比9.1%増）、売上高2百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益16百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。
内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,872百万円減少し、4,464百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,875百万円減少し、2,698百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、1,766百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ759百万円減少し、1,211百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は882百万円(前年同期は獲得した資金1,260百万円)となりました。これは主として売上債権の減少による収入930百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は18百万円(前年同期は使用した資金10百万円)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,624百万円(前年同期は使用した資金1,592百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,500百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		5,861,000		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
持山 銀次郎	東京都日野市	390	6.67
株式会社デジタル・メディア総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	285	4.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	274	4.67
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	174	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	110	1.88
花田 勲	東京都世田谷区	88	1.50
諫山 末憲	東京都多摩市	87	1.49
計		2,043	34.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,838,000	5,838	
単元未満株式	普通株式 13,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,838	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が974株含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	10,000		10,000	0.17
計		10,000		10,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,229,528	1,470,131
受取手形・完成業務未収入金等	1,694,615	764,184
未成業務支出金	945,630	757,319
その他	93,124	79,876
貸倒引当金	1,496	113
流動資産合計	4,961,402	3,071,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	194,524	190,754
土地	537,025	537,025
その他(純額)	69,295	75,905
有形固定資産合計	800,845	803,685
無形固定資産		
投資その他の資産	138,787	143,245
その他	478,980	489,646
貸倒引当金	44,041	44,041
投資その他の資産合計	434,939	445,604
固定資産合計	1,374,572	1,392,536
繰延資産		
社債発行費	1,300	778
繰延資産合計	1,300	778
資産合計	6,337,275	4,464,713
負債の部		
流動負債		
業務未払金	482,974	295,819
1年内償還予定の社債	76,000	40,000
短期借入金	2,600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	72,910	40,000
未払法人税等	41,918	53,359
受注損失引当金	6,699	1,204
その他	768,122	645,459
流動負債合計	4,048,625	2,175,843
固定負債		
長期借入金	50,000	40,000
役員退職慰労引当金	146,168	154,328
退職給付に係る負債	274,211	266,212
その他	54,225	61,755
固定負債合計	524,604	522,296
負債合計	4,573,230	2,698,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	354,655	355,567
自己株式	1,628	1,854
株主資本合計	1,603,027	1,603,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,784	19,599
退職給付に係る調整累計額	16,135	8,067
その他の包括利益累計額合計	26,919	27,666
少数株主持分	134,098	135,193
純資産合計	1,764,044	1,766,573
負債純資産合計	6,337,275	4,464,713

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	2,908,329	3,072,369
売上原価	2,189,463	2,391,359
売上総利益	718,866	681,010
販売費及び一般管理費	1 543,732	1 579,851
営業利益	175,134	101,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	474	481
受取家賃	4,080	3,910
補助金収入	11,617	24,797
その他	2,105	1,983
営業外収益合計	18,278	31,173
営業外費用		
支払利息	29,990	26,603
その他	849	681
営業外費用合計	30,840	27,284
経常利益	162,573	105,047
特別損失		
固定資産除却損	197	39
投資有価証券評価損	33,834	-
貸倒引当金繰入額	25,966	-
特別損失合計	59,997	39
税金等調整前四半期純利益	102,575	105,008
法人税、住民税及び事業税	57,199	51,542
法人税等調整額	13,489	26,049
法人税等合計	70,689	77,592
少数株主損益調整前四半期純利益	31,885	27,415
少数株主利益	21,602	8,949
四半期純利益	10,283	18,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,885	27,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,595	8,815
退職給付に係る調整額	-	8,067
その他の包括利益合計	3,595	747
四半期包括利益	28,290	28,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,687	19,213
少数株主に係る四半期包括利益	21,602	8,949

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,575	105,008
減価償却費	35,995	31,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,614	1,383
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,123	8,160
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,841	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,604
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,925	5,495
受取利息及び受取配当金	474	481
支払利息	29,990	26,603
投資有価証券評価損益(は益)	33,834	-
売上債権の増減額(は増加)	1,165,152	930,430
たな卸資産の増減額(は増加)	46,675	188,311
仕入債務の増減額(は減少)	169,657	187,155
その他	113,685	135,763
小計	1,360,500	939,582
利息及び配当金の受取額	505	513
利息の支払額	28,243	23,003
法人税等の支払額	45,808	34,708
その他	25,966	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,988	882,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,478	6,032
無形固定資産の取得による支出	6,091	760
その他	1,651	11,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,221	18,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	111,340	42,910
自己株式の取得による支出	120	225
配当金の支払額	17,555	17,553
少数株主への配当金の支払額	7,855	7,855
その他	56,053	55,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,592,924	1,624,064
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	342,157	759,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,068	1,970,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274,911	1,211,074

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用する一方、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。この変更による期首の利益剰余金および損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
従業員給与	191,841千円	185,596千円
退職給付費用	6,899千円	1,850千円
役員退職慰労引当金繰入	4,681千円	5,250千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
現金及び預金	1,534,395千円	1,470,131千円
預入期間が3か月超の 定期預金	259,484千円	259,057千円
現金及び現金同等物	1,274,911千円	1,211,074千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,555	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,553	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,189,794	716,616	1,918	2,908,329		2,908,329
(2) セグメント 間の内部売上高	720	80,235	31,377	112,333	112,333	
計	2,190,514	796,852	33,296	3,020,663	112,333	2,908,329
セグメント利益	148,767	71,924	9,231	229,924	54,789	175,134

(注) 1 セグメント利益の調整額 54,789千円には、セグメント間取引消去1,926千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,715千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,277,206	793,069	2,093	3,072,369		3,072,369
(2) セグメント 間の内部売上高		59,915	31,377	91,292	91,292	
計	2,277,206	852,984	33,470	3,163,662	91,292	3,072,369
セグメント利益	121,754	32,468	16,524	170,747	69,589	101,158

(注) 1 セグメント利益の調整額 69,589千円には、セグメント間取引消去735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,325千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1.75	3.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	10,283	18,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	10,283	18,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,851	5,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 7月10日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 橋 一 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年3月1日から平成27年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。